

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成25年4月1日
(第155期)	至	平成26年3月31日

株式会社 巴川製紙所

(E00650)

目 次

頁

第155期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	12
5	【経営上の重要な契約等】	13
6	【研究開発活動】	14
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3	【設備の状況】	17
1	【設備投資等の概要】	17
2	【主要な設備の状況】	17
3	【設備の新設、除却等の計画】	18
第4	【提出会社の状況】	19
1	【株式等の状況】	19
2	【自己株式の取得等の状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5	【経理の状況】	36
1	【連結財務諸表等】	37
2	【財務諸表等】	73
第6	【提出会社の株式事務の概要】	84
第7	【提出会社の参考情報】	85
1	【提出会社の親会社等の情報】	85
2	【その他の参考情報】	85
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	86

監査報告書

平成26年3月連結会計年度

平成26年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第155期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社 巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	42, 254	41, 626	34, 699	34, 722	34, 613
経常利益 (百万円)	1, 204	2, 484	282	324	980
当期純利益 (百万円)	390	1, 725	189	224	606
包括利益 (百万円)	—	1, 495	165	701	1, 270
純資産額 (百万円)	10, 705	12, 359	12, 291	12, 730	12, 891
総資産額 (百万円)	48, 507	46, 877	42, 614	41, 909	39, 378
1株当たり純資産額 (円)	195. 25	223. 72	222. 38	230. 03	235. 33
1株当たり当期純利益金額 (円)	7. 79	33. 82	3. 71	4. 39	11. 88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20. 5	24. 3	26. 6	28. 0	30. 5
自己資本利益率 (%)	4. 4	16. 1	1. 7	1. 9	5. 1
株価収益率 (倍)	25. 3	6. 9	48. 8	40. 5	16. 7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4, 178	5, 195	1, 366	2, 207	1, 535
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△32	△478	△1, 954	△914	△1, 153
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△999	△3, 771	△1, 728	△1, 449	△1, 841
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5, 618	6, 355	3, 983	4, 064	3, 062
従業員数 (人)	1, 279	1, 250	1, 220	1, 191	1, 103
(外、平均臨時雇用者数)	(289)	(290)	(298)	(288)	(269)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成21年5月12日に第三者割当増資により普通株式8,779,000株を新規発行しております。

4 従来、営業外収益に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、第153期より「売上高」に含めて表示しております。また、この変更に伴い、第151期及び第152期の「受取ロイヤリティー」につきましても、「売上高」に組替を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	25,694	25,400	18,948	16,885	19,792
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,122	1,644	△43	△99	323
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	534	1,139	△574	△627	275
資本金 (百万円)	2,894	2,894	2,894	2,894	2,894
発行済株式総数 (株)	51,947,031	51,947,031	51,947,031	51,947,031	51,947,031
純資産額 (百万円)	11,083	12,177	11,393	10,602	10,621
総資産額 (百万円)	38,463	37,923	31,953	30,507	30,885
1株当たり純資産額 (円)	215.18	236.42	221.20	205.86	206.28
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	5.00	5.00	6.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	10.59	22.13	△11.16	△12.18	5.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	32.1	35.7	34.8	34.4
自己資本利益率 (%)	4.8	9.8	△4.9	△5.7	2.6
株価収益率 (倍)	18.6	10.5	—	—	37.0
配当性向 (%)	—	22.6	—	—	112.1
従業員数 (人)	375	355	317	297	383
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(14)	(21)	(22)	(28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第151期、第152期及び第155期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第153期及び第154期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第153期及び第154期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第153期及び第154期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 当社は、平成21年5月12日に第三者割当増資により普通株式8,779,000株を新規発行しております。
- 従来、営業外収益に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、第153期より「売上高」に含めて表示しております。また、この変更に伴い、第151期及び第152期の「受取ロイヤリティー」につきましても、「売上高」に組替を行っております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正 3 年 6 月	初代社長井上源三郎が静岡市清水区入江の巴川河岸に現在の清水事業所を創設して巴川製紙所と称し、電気絶縁紙・電気通信用紙の研究試作を始めた。
大正 6 年 8 月	資本金20万円をもって株式会社巴川製紙所を設立した。
昭和 8 年 3 月	資本金17万 5 千円をもって日本理化製紙株式会社（現・連結子会社）を設立した。
昭和 8 年11月	静岡市に用宗工場（現在の静岡事業所）を新設し、前記製品のほか特殊紙の分野の開拓を行うとともに一般紙の製造に着手した。
昭和20年 8 月	新宮木材パルプ株式会社を吸収合併し新宮工場と改称、クラフトパルプの自社生産を開始した。
昭和23年 4 月	セメント、肥料及び砂糖用大型クラフト紙袋等の製造・販売を目的に三和紙工株式会社（現・連結子会社）を設立した。
昭和24年11月	用宗工場内に製紙技術研究所（現・技術研究所）を設置した。
昭和33年 9 月	新宮工場内に抄紙工場を設置し、パルプから紙への一貫体制を確立した。
昭和34年 6 月	清水市（現在の静岡市）に日本理化製紙株式会社が草薙工場を新設した。
昭和36年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場した。
昭和49年12月	営業年度を年 1 回（11月 1 日より翌年10月31日まで）に変更した。
昭和53年11月	アメリカ・イリノイ州・ウィーリングに現地法人TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. （現・連結子会社）を設立し、電子写真用現像剤の生産を開始した。
昭和59年 5 月	オランダのアムステルダムに現地法人TOMOEGAWA EUROPE B. V. （現・連結子会社）を設立し、電子写真用現像剤ならびに加工紙製品の販売を開始した。
昭和62年12月	紙及びプラスチックフィルムの加工及び運送業、パルプ原材料の保管、運搬等をそれぞれその主要事業目的とする新巴川加工株式会社（現・連結子会社）及び巴川物流サービス株式会社（現・連結子会社）を静岡市に設立した。
昭和63年 1 月	営業年度を毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日までに変更した。
昭和63年 7 月	用宗工場内のトナー製造部門を化成品工場として分離独立させた。
平成元年 8 月	清水事業所内に電子部品材料、磁気メディア製品などの高機能製品の専用工場を設置した。
平成 4 年 5 月	用宗工場内に液晶ディスプレイ用粘着フィルムの専用工場を設置した。
平成 7 年 6 月	パルプ事業からの撤退に伴い、新宮工場を閉鎖した。
平成13年 9 月	静岡事業所内に分析センターを設置した。
平成13年10月	静岡事業所内にディスプレイ用光学フィルム生産工場及び電子部品用接着テープ生産工場を設置した。
平成16年 9 月	香港にTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. （現・連結子会社）を設立した。
平成17年 3 月	株式会社巴川ホールディングス惠州（現・連結子会社）を設立した。
平成17年 4 月	大阪証券取引所への上場を廃止した。
平成17年 7 月	中国・広東省惠州市に株式会社巴川ホールディングス惠州の子会社として、トナーの製造・販売を行う巴川影像科技（惠州）有限公司（現・連結子会社）を設立した。
平成17年12月	敦賀市に光学フィルムの開発・製造・販売を行う株式会社巴川ファインコーティング（現商号：株式会社 T F C）を設立した。
平成18年10月	洋紙事業部を会社分割により分社化し、新巴川製紙株式会社を設立した。
平成18年10月	当社通称名を「TOMOEGAWA」と定め、当社商号（株式会社巴川製紙所）に優先して使用することとした。
平成22年 2 月	ディスプレイ用反射防止フィルム製造を行う株式会社トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ（現商号：株式会社トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム、現・持分法適用関連会社）を設立した。
平成23年 5 月	香港に日彩控股有限公司（現・非連結子会社）を設立した。
平成23年 7 月	中国・江西省九江市に、日彩控股有限公司の子会社として、トナーの製造・販売を行う日彩影像科技（九江）有限公司を（現・非連結子会社）を設立した。
平成24年 3 月	インドの電気絶縁紙メーカーであるAura Paper Industries (India) Pvt. Ltd. （現・関連会社）に出資した。
平成25年 9 月	株式会社 T F C の株式の一部を譲渡して、連結子会社の対象外とした。
平成25年10月	連結子会社である新巴川製紙株式会社を吸収合併した。
平成25年10月	台湾・高雄市に駐在員事務所を開設した。
平成26年 5 月	日彩控股有限公司の全株式を株式会社巴川ホールディングス惠州に譲渡し、日彩控股有限公司を株式会社巴川ホールディングス惠州の子会社とした。
平成26年 6 月	6 月19日に創業100周年を迎えた。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社9社、非連結子会社3社及び関連会社7社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」の事業区分と同一であります。

（プラスチック材料加工事業）

プラスチック材料加工事業は、F P D向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品(トナー)の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、F P D向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売し、電子部品材料をI Cメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複写機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複写機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.は当社及びTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.と製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B.V.には、当社、TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.及びTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.には、当社及び巴川映像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、アジアの需要家へ販売しております。

子会社の(株)巴川ホールディングス惠州は、持株会社です。

子会社の巴川映像科技(惠州)有限公司は、TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.を通じて原材料を購入し、製品を同社に販売しております。

子会社の日彩控股有限公司は、持株会社です。

子会社の日彩映像科技(九江)有限公司は、製品を製造し、需要家に販売しております。

子会社の新巴川加工(株)では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

（製紙・塗工紙関連事業）

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙・機能紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙、機能紙製品等の洋紙・機能紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の三和紙工(株)とは製品等の売買を行い、また同社は製品を製造し、一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工(株)では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

関連会社の昌栄印刷(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

（その他の事業）

その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス(株)は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

需 要 家

需 要 家

需 要 家

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	Wheeling Illinois U. S. A.	7百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	% 100.0	当社製品の加工、販売ならびに当社へ と原材料を供給しております。当社役員 の兼任は1名であり、出向者1名が役員 であります。また、従業員1名が役員を 兼務しております。
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	J. H. Bavincklaan Amstelveen The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任は1名であり、 出向者1名が役員であります。また、従 業員1名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	Hung Hom Kowloon Hong Kong	2百万香港ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任はなく、出向者 2名が役員であり、従業員1名が役員を 兼務しております。
(株)巴川ホール ディングス惠州	東京都中央区	499百万円	プラスチック 材料加工事業	80.1	当社役員の兼任は1名であり、出向者 2名が役員を兼務しております。また、 従業員2名が役員を兼務しております。
巴川影像科技 (惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	74百万人民元	プラスチック 材料加工事業	80.1 (80.1)	当社グループの原材料供給を受け製品 を製造し販売しております。当社役員の 兼任は1名であります。また、従業員3 名が役員を兼務しております。
三和紙工(株)	東京都中央区	30百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社グループの製品の販売を行って おります。当社役員の兼任はなく、出向者 1名が役員であります。また、従業員1 名が役員を兼務しております。
巴川物流 サービス(株)	静岡県静岡市 駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社グループの製品等の輸送、保管等 を行っております。当社役員の兼任はな く、従業員2名が役員を兼務して おります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新巴川加工(株)	静岡県静岡市駿河区	10百万円	プラスチック材料加工事業 製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社仕上加工設備を賃貸しております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員1名が役員を兼務しております。
日本理化製紙(株)	静岡県静岡市清水区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	53.8 (3.0) [41.5]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) 昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	14.7 (10.4) [6.7]	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は1名であり、出向者1名が役員であります。また、従業員1名が役員を兼務しております。
(株)トッパン TOMOEGAWA オプティカル プロダクツ	東京都台東区	400百万円	プラスチック材料加工事業	20.0	当社製造設備を賃貸しております。当社の役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司、及び新巴川加工(株)は特定子会社であります。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
- 4 TOMOEGAWA (U. S. A) INC. は、平成25年10月1日付でTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. を吸収合併し、TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. は解散いたしました。
- 5 当社は、平成25年10月1日付で新巴川製紙(株)を吸収合併し、新巴川製紙(株)は解散いたしました。
- 6 (株)テクニカ巴川は、平成25年10月1日付で清算いたしました。
- 7 当社は、平成25年9月27日付で(株)T F Cの株式の一部を譲渡いたしました。これにより(株)T F Cは当社の連結子会社の対象外となりました。
- 8 (株)巴川ホールディングス惠州は、提出日現在において議決権の所有割合が73.0%になっております。なお、資本金又は出資金の変更はありません。これに伴い、巴川影像科技(惠州)有限公司の議決権の所有割合及び間接所有割合も73.0%になっております。
- 9 (株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツは、提出日現在において資本金又は出資金が1,403百万円及び議決権の所有割合が15.1%になっております。併せて、商号を(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム(略称:TTOF)へと改めております。
- 10 下記の子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.
(1)売上高	5,364百万円
(2)経常利益	71百万円
(3)当期純利益	47百万円
(4)純資産額	1,140百万円
(5)総資産額	2,645百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック材料加工事業	662 (103)
製紙・塗工紙関連事業	323 (143)
その他の事業	27 (15)
全社(共通)	91 (8)
合計	1,103 (269)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員が88名減少した主な要因は、主にプラスチック材料加工事業において、連結子会社であった㈱TFCの株式を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
383 (28)	43.3	18.5	6,215

セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック材料加工事業	179 (14)
製紙・塗工紙関連事業	111 (6)
その他の事業	2 (—)
全社(共通)	91 (8)
合計	383 (28)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度末に比べ従業員が86名増加した主な要因は、主に製紙・塗工紙関連事業において、連結子会社であった新巴川製紙㈱を吸収合併したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員(出向者含む)で組織する労働組合(日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟)をはじめ、当社グループ各社の労働組合(組合員数363人)は、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、円高是正や株高が進み、また、個人消費や雇用情勢などが底堅く推移するなど、堅調な内需に支えられて緩やかながらも景気の回復基調が続いております。一方、世界経済は、新興国経済の減速や欧州債務問題などが懸念される中で、米国経済の失業率や企業業績が改善され堅調な面もありますが、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループのプラスチック材料加工事業では、これまでパソコンなどに使用されてきた半導体関連製品が、タブレット端末などへの需要移行などもあり受注が軟調に推移したものの、トナー関連分野では、輸出環境の好転や海外関連事業での拡販が寄与し堅調でありました。また、製紙・塗工紙関連事業では、輸入パルプの高騰など原燃料価格の上昇もあり、歩留向上やエネルギー使用効率の改善など収益改善対策を推進しました。この結果、当連結会計年度の売上高については、トナー関連の規模拡大はあったものの、ディスプレイ関連の事業構造見直しに伴い連結子会社であった(株)TFCを連結範囲から外したことから前年同期に比べ109百万円減収の34,613百万円(0.3%減)と前年度を若干下回りました。

利益面につきましては、営業利益が918百万円と前年度に比べて388百万円(73.4%増)、これに為替の変動に伴う評価益などが加わり経常利益が980百万円と前年度に比べて656百万円(202.6%増)、当期純利益が606百万円と前年度に比べて382百万円(170.6%増)といずれも増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、これまで主にパソコンなどに使用されてきました半導体関連製品が、タブレット端末などへ市場の需要が移行していることなどもあり受注が軟調に推移しました。トナー関連事業については、円高是正による輸出環境の好転や、海外関連事業での拡販が業績に寄与し、期を通じて堅調に推移しました。

この結果、売上高は21,635百万円(対前期比2.1%増)、セグメント(営業)利益は761百万円(対前期比741.2%増)となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、塗工紙分野での市場縮小が進む中、機能紙事業での受注が前年度に比べ低調に推移したことや、輸入パルプの高騰など原燃料価格の上昇もあり、収益改善対策として歩留向上やエネルギー使用効率の改善などを推進しました。

この結果、売上高は12,902百万円(対前期比4.1%減)、セグメント(営業)利益は133百万円(対前期比67.1%減)となりました。

③その他の事業

売上高は75百万円(対前期比3.0%減)となり、0百万円のセグメント(営業)損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少し、3,062百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が414百万円増加したことや仕入債務が407百万円減少したものの、減価償却費1,684百万円の計上に加え、売上債権が474百万円減少したことなどから1,535百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ671百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が741百万円あったことなどから、1,153百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ238百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,650百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,641百万円あったことから1,841百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ392百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
プラスチック材料加工事業（百万円）	19,916	6.6
製紙・塗工紙関連事業（百万円）	8,492	△2.7
合計（百万円）	28,409	3.6

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、一般市況及び直接需要を勘案して生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
プラスチック材料加工事業（百万円）	21,635	2.1
製紙・塗工紙関連事業（百万円）	12,902	△4.1
報告セグメント計（百万円）	34,538	△0.3
その他の事業（百万円）	75	△3.0
合計（百万円）	34,613	△0.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済の先行きが依然として不透明な中、当社グループは対処すべき主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

(1) 中期経営計画の遂行

当社グループは、当社グループの理想の姿を「グローバルに展開し成長する全員参加の開発型企业」と定め、この姿を達成するために、平成25年3月期を初年度とし創業100周年にあたる平成27年3月期を最終年度とする第5次中期経営計画を推進しております。

当社グループは、第5次中期経営計画の3ヶ年を「平成26年の創業100周年に向け、次の50年間を生き抜くための礎を築く」期間として位置付けております。第5次中期経営計画では、「連結売上高に持分法適用会社の持分相当の売上高を加えた『トップライン』の向上」、「グローバル化を見据えた構造改革の推進」、「提案型開発案件の立上げ」、「世界基準で戦える労働生産性の実現」、「競争力の源泉となる自律型人材の育成」の5項目を主要課題に掲げ、着実かつタイムリーに対処してまいります。

(2) 財務体質の安定・強化

当社グループは、製造業として持続的に成長するための生命線が研究開発と設備投資にあると考えております。経営環境が大きく変化する中で当該原資を確保するため、第5次中期経営計画の期間は、特にキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力するとともに、有利子負債の削減と自己資本比率の向上を図るなど、財務体質のより一層の安定・強化を目指してまいります。

(3) 内部統制システムの強化

当社は、創業精神の「誠実」を旨とする高い企業倫理に従って、TOMOEGAWAグループの企業活動を進めております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めるとともに、内部統制システムの更なる洗練化に努めてまいります。

(4) 安全な職場環境の整備

当社グループは、従業員により働きやすい職場を提供するため、「安全は利益に優先する」をスローガンに、安全対策工事、災害情報共有、危険予知トレーニング、声かけ運動等の安全活動を推進しております。引き続き、労働災害の撲滅を目指し、安全な職場環境の整備に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) FPD市場の変動及び技術革新による影響

当社グループのプラスチック材料加工事業のうち、FPD関連事業においては、市場における顧客の生産・在庫調整の実施の影響を受けやすく、また競合他社とのシェア及び価格面での競争の激化に晒されるとともに、技術革新に伴い既存製品の需要が急速に減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 半導体市場の変動及び技術革新による影響

当社グループは、エレクトロニクス業界、特に半導体市場向けに製品を販売しています。半導体市場向けビジネスは、技術革新により飛躍的な成長が期待できる反面、急速に陳腐化して需要が減少することがあります。また、需給バランスが崩れることにより、市場が一時的に縮小するというリスクもあります。予期せぬ規模での急激な市場の縮小や急速な製品の陳腐化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主にLNGを使用しています。購入に際しては市況動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランスの崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権をめぐる影響

技術志向型企业である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しかし知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グループの業績に影響する可能性があります。

(7) 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 巨大地震等の災害発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を被ることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グループでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期しております。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える可能性があります。また、東海地震に限らず巨大地震等の広域災害が発生した場合には、インフラ破壊やサプライチェーンの寸断等により、当社グループの生産、営業活動に支障が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収合併契約

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である新巴川製紙㈱を吸収合併することを決議し、平成25年10月1日付で吸収合併しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(2) 株式譲渡契約

当社は、平成25年9月27日開催の取締役会において、連結子会社である㈱T F Cの株式の一部を共同出資者である日本ゼオン㈱へ譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式一部譲渡の理由

㈱T F Cは、共同出資者である日本ゼオン㈱の優れた素材技術と、当社の精密塗工技術を用いて、フラットパネルディスプレイ用光学フィルムを製造することを目的として事業に努めてまいりました。昨今の光学フィルム事業を取り巻く環境変化に伴い、㈱T F Cの事業運営において、今後、日本ゼオン㈱の果たす役割、仕事の比率が大きくなることから、当該株式の一部売却を決定いたしました。

なお、当該株式一部売却により、㈱T F Cは当社の連結子会社の対象外となります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称 ㈱T F C

(2) 所在地 福井県敦賀市勘生野34号23番の2

(3) 代表者 代表取締役 中田 祐司

3. 株式一部譲渡の相手先の概要

(1) 名称 日本ゼオン㈱

(2) 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号

(3) 代表者 代表取締役社長 田中 公章

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数 4,998株（議決権の数：4,998個、議決権所有割合：51%）

(2) 譲渡株式数 3,577株（議決権の数：3,577個、譲渡価額：178百万円）

(3) 異動後の所有株式数 1,421株（議決権の数：1,421個、議決権所有割合：14.5%）

5. 日程

(1) 取締役会決議 平成25年9月27日

(2) 株式一部譲渡日 平成25年9月27日

(3) 業務提携契約

(提出会社)

契約締結先	業務提携の対象	契約締結年月日	契約期限
凸版印刷㈱	液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業 その他協議のうえ合意する事業	平成21年4月23日	平成27年3月31日 (以降1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、グローバルに変化する社会の要請に即応し、開発活動を効率的、効果的に運営するため、各事業部門及び研究開発本部、各種プロジェクト、各連結子会社の開発部門の密接な連携を図り、「全員参加の開発型企業」をスローガンとして、顧客ニーズへの対応、将来に向けた新製品、新技術の開発を実施しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発体制は、研究開発本部(技術研究所、分析センター)、各事業部の開発部門(精密塗工事業部開発室及び開発チーム、電子材料事業部開発グループ、画像材料事業部開発グループ、機能紙事業部開発グループ)、事業開発センター、及び各連結子会社の開発部門からなっており、直近の事業領域の課題は事業部門直下の組織で実施し、中長期的な課題及び事業領域の周辺の課題は研究開発本部他が実施するという体制をとっております。さらに、変化の激しい事業部門直近課題への総合的かつ迅速な対応を行うとの観点から、事業部門開発組織と研究開発本部組織間でプロジェクト的運営を進めたほか、開発チームの部門間兼務体制などを敷き、フレキシブルな開発体制をもって早期の成果を目指しております。

さらに、中期的な新製品開発を全社的にプロジェクト運営する仕組み(イノベーション・セル・プログラム)を活用し、光学用途の新たな機能性フィルムをグローバルに展開する活動も行っております。

当社グループの各部門における研究開発要員は、116名であり、当連結会計年度における研究開発費は、1,162百万円(連結売上高比3.4%)であります。

当連結会計年度における研究開発活動の状況及び研究開発費をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、「その他の事業」においては研究開発活動を行っていないため省略しております。また、各セグメントに配分することが出来ない研究開発活動については、(その他)としております。

(プラスチック材料加工事業)

当社精密塗工事業部、電子材料事業部、画像材料事業部、技術研究所及びTOMOE GAWA(U.S.A.)INC.が、粘・接着技術、塗工技術、及び粉体技術をベースとしたディスプレイ用材料、電子部品材料、及び複写機・プリンター用トナー等の製品開発及び技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、タッチパネル周辺の新たな高機能フィルム、及び粘着加工製品の商品化、情報メディア材料向けに蓄積した当社スラリー塗工技術活用による新製品の商品化、電子材料周辺の新規接着材料の開発、さらには、各種複写機・プリンター用トナーの商品ラインナップの拡充及び生産技術確立などであります。当事業に係る研究開発費は、662百万円であります。

(製紙・塗工紙関連事業)

当社研究開発本部技術研究所、機能紙事業部(2013年10月1日をもって、新巴川製紙㈱を当社が吸収合併し、これに伴い発足)及び日本理化学製紙㈱が、抄紙技術及び塗工技術をベースとした各種特殊紙、機能性シート製品等の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、各種繊維材料あるいは無機材料を用いた多孔質機能性シート製品の商品化、機能性粉体高担持シートの製品化、機能性プリンター用紙の商品拡充、新たな梱包用材料の商品化などであります。当事業に係る研究開発費は、100百万円であります。

(その他)

当社研究開発本部技術研究所及び事業開発センターでは、ディスプレイ用特殊光学フィルムの開発、蓄電デバイス向け塗工製品の開発、さらには、電気電子部品関連の機能性シートの開発、光ファイバーシステムにおける接続材料及び周辺材料に係る開発等を各事業部門との協力体制で取り組んでおります。また、新材料開発チームでは、「味見、お試し機能」と称して、新材料、新技術探索など、将来開発に向けたアンテナ機能として活動を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、ディスプレイ用特殊光学フィルムの量産化、光ファイバーシステム周辺の商品拡充、新規電気電子部品用材料の商品化などであり、これまで培った要素技術を展開した開発案件の市場投入が進み、生産技術、品質管理を中心に、事業部門への移管も視野に入れた活動が進展しております。

さらに、研究開発本部分析センターでは、当社グループ内の事業、研究開発の支援とともに社外からの分析受託サービスも実施しており、お客様の要望に応じた新たな分析メニューを立ち上げるなど、技術的レベルアップに取り組んでおります。表面あるいは断面に関わる微細な分析、解析、さらには、紙関連領域における各種分析などにおける幅広い技術蓄積と信頼性の向上を図るとともに、建屋移転による分析環境の整備も行ったところであります。

これらコーポレート開発における研究開発費は、400百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおり、様々な要因によって予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積もりは、合理的な基準に基づいて実施しております。なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、プラスチック材料加工事業では、これまでパソコンなどに使用されてきた半導体関連製品が、タブレット端末などへの需要移行などもあり受注が軟調に推移したものの、トナー関連分野では、輸出環境の好転や海外関連事業での拡販が寄与し堅調でありました。また、製紙・塗工紙関連事業では、輸入パルプの高騰など原燃料価格の上昇もあり、歩留向上やエネルギー使用効率の改善など収益改善対策を推進しました。この結果、当連結会計年度における営業利益が918百万円と前年度に比べて388百万円（73.4%増）、これに為替の変動に伴う評価益などが加わり経常利益が980百万円と前年度に比べて656百万円（202.6%増）、当期純利益が606百万円と前年度に比べて382百万円（170.6%増）といずれも増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は変動が激しく、特にプラスチック材料加工分野においては、FPDや半導体業界の市況変動並びに技術革新等の影響を強く受けます。また、収益面では、特に主要原材料である各種石化製品・原紙・パルプ及び燃料であるLNG・重油等の価格変動が、業績に影響を与える可能性があります。従って、当社グループはこれらの経営成績に影響を与えるリスク要因を分析し、個々に対策を立案し実行に移しております。なお、この詳細は「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、国内市場の縮小と新興国における競合企業の抬頭、さらには円高傾向の定着といった経営環境の変化に対応するため、経営戦略にグローバル化の推進と新製品開発を中心とした成長を掲げ、平成25年3月期を初年度とし平成27年3月期を最終年度とする第5次中期経営計画を策定し、平成24年4月からスタートしております。

第5次中期経営計画につきましては、「3 対処すべき課題 (1) 中期経営計画の遂行」をご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債・純資産の分析

当連結会計年度末の資産の合計は39,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,530百万円の減少となりました。流動資産は19,764百万円で、前連結会計年度末に比べ564百万円の減少となり、その主な要因は、製品が増加したものの、長期借入金の返済や、(株)T F Cの株式を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外したことに伴い現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は19,614百万円で、前連結会計年度末に比べ1,965百万円の減少となり、その主な要因は、(株)T F Cの連結除外に伴う有形固定資産の減少や、償却による有形固定資産の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は26,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,691百万円の減少となりました。このうち流動負債は18,510百万円で、前連結会計年度末に比べ1,573百万円の増加となり、その主な要因は、(株)T F Cの連結除外に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少があったものの、新たに1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。固定負債は7,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,264百万円の減少となり、その主な要因は、(株)T F Cの連結除外に伴う長期借入金の減少や、1年内返済予定の長期借入金への振替に伴う長期借入金の減少によるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は14,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,271百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は12,891百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少し、3,062百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は、現在及び刻一刻と変化する経営環境に対し、常に危機感を持って自律的に進化を続け、成長を通じて社会に貢献する企業となることを目指しております。

当社グループの経営者は、経営の最大の課題を、グローバル化の推進と新製品開発による成長路線への回帰にあると捉えております。そのため、平成25年3月期を初年度として平成27年3月期を最終年度とする第5次中期経営計画を策定し、平成24年4月からスタートしております。第5次中期経営計画の遂行を通じ、成長を目指してまいります。

第5次中期経営計画につきましては、「3 対処すべき課題 (1) 中期経営計画の遂行」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は871百万円であり、製品の品質向上、原価低減のための設備改善及び地震対策のための耐震補強工事等の設備投資を実施しました。

セグメントごとの投資状況は、次のとおりであります。なお、「その他」及び「調整額」における設備投資状況は「その他」としております。

プラスチック材料加工事業

当社の静岡事業所における製品の品質向上、原価低減のための設備改善及び地震対策のための耐震補強工事等により、設備投資額は460百万円となりました。

製紙・塗工紙関連事業

当社の静岡事業所における製品の品質向上、原価低減のための設備改善及び地震対策のための耐震補強工事等により、設備投資額は309百万円となりました。

その他

当社の静岡事業所における太陽光発電設備及び研究設備の設置等により、設備投資額は101百万円となりました。

なお、当社は、平成25年9月27日付で連結子会社である㈱T F Cの一部株式を日本ゼオン㈱に売却したことにより、同社が連結子会社の対象外となりました。これに伴い同社の以下の設備は主要な設備から除外されました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					異動日
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱T F C	敦賀工場 (福井県敦 賀市)	プラスチッ ク材料加工 事業	F P D向け 光学フィル ム生産設備	1,280	605	193 (15)	38	2,117	平成25年 9月27日

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
静岡事業所 (静岡県静岡市 駿河区)	プラスチック材 料加工事業	F P D向け光学フ ィルム・電子部品 材料・化成品生産 設備	2,585 [314]	1,223 [46]	571 (96) [0]	119 [0]	4,499 [361]	125[13]
〃	製紙・塗工紙関 連事業	抄紙・塗工設備	889	691	490 (82) [0]	89	2,161	111[12]
清水事業所 (静岡県静岡市 清水区)	プラスチック材 料加工事業	電子部品材料生産 設備	879	229	304 (22) [7]	82	1,495	54[0]
新宮山林事務所 (和歌山県新宮市他)	その他の事業	山林他	46	1	154 (34,124)	154	357	2[0]
本社他 (東京都中央区他)	全社	その他設備	323	25	398 (57) [14]	85	832	91[9]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本理化学製紙 ㈱	草薙工場 (静岡県静岡市 清水区)	製紙・塗工紙 関連事業	塗工・仕上 設備	472	303	1,419 (18)	34	2,228	74[36]

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.	本社工場 (Wheeling Illinois, U. S. A.)	プラスチック 材料加工事業	化成品生産 設備	73	475	69 (15)	41	659	95[38]
巴川影像科技 (惠州)有限公司	中国工場 (Huizhou Guangdong, China)	プラスチック 材料加工事業	化成品生産 設備	504	1,066	－ (－) <26>	61	1,632	114[1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、植林木及びリース資産（有形）の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 [] 内は賃貸中のものを内数で表示しており、連結会社以外に貸与しております。
- 3 < > 内は賃借中のものを外数で表示しており、連結会社以外から賃借しております。
- 4 本社他には、研究開発本部の設備及び新宮工場跡地を含みます。
- 5 臨時従業員は [] 内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	431	431
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	431,000(注)1	431,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 497(注)2,3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成27年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 497(注)3 資本組入額 249(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権割当を受けた者のうち、中途退職者は新株予約権を行使できない。 ②新株予約権割当を受けた者が死亡した場合は新株予約権を行使できない。 ③新株予約権割当を受けた者が行使期間内に権利行使しなかった場合は新株予約権を行使できない。 ④新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使請求権を相続できない。 ⑤新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 ⑥その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。
ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、①当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、②当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、③当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、①当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、②当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、③当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、平成21年5月12日付けの第三者割当増資により、1株当たり500円から497円に調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年5月12日 (注)	8,779,000	51,947,031	904	2,894	895	3,569

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価額 1株につき205円

資本組入額 1株につき103円

割当先 凸版印刷㈱、三井化学㈱、鈴興㈱、昌栄印刷㈱

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	－	26	23	86	24	－	2,350	2,509	－
所有株式数(単元)	－	8,071	370	27,332	417	－	15,653	51,843	104,031
所有株式数の割合(%)	－	15.57	0.71	52.72	0.80	－	30.20	100	－

(注) 自己株式455,528株は、「個人その他」に455単元及び「単元未満株式の状況」に528株含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と平成26年3月31日現在の実質保有自己株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	5,697	10.96
栄紙業(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	3,336	6.42
昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区桃谷1-3-23	3,314	6.37
鈴興(株)	静岡県静岡市清水区入船町11-1	2,494	4.80
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	2,439	4.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,979	3.81
三弘(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	1,751	3.37
東紙業(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	1,688	3.25
井上善雄	東京都千代田区	1,556	2.99
巴川製紙取引先持株会	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3-1	1,474	2.83
計	—	25,730	49.53

(注) 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 455,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式51,388,000	51,388	—
単元未満株式	普通株式 104,031	—	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	—	—
総株主の議決権	—	51,388	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式528株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	455,000	—	455,000	0.87
計	—	455,000	—	455,000	0.87

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を平成17年6月28日をもって採用しました。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の 取締役 170名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,325	2,225,504
当期間における取得自己株式	182	35,234

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	455,528	—	455,710	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としつつ、連結及び単体業績水準と、内部留保の確保や財務体質の強化等を総合的に勘案して、機動的に決定していきます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づきつつ、各利益項目が業績予想値を上回ったことから、100周年記念配当を加えて1株当たり6円（普通配当5円・記念配当1円）と決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月22日 取締役会決議	308	6

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	269	313	232	189	219
最低(円)	170	150	141	130	146

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	183	203	214	219	205	202
最低(円)	168	174	185	193	172	180

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 善雄	昭和39年11月8日生	昭和62年4月 平成10年3月 " 11年6月 " 12年3月 " 14年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	平成26年 6月24日 開催の定 時株主総 会から1 年間	1,556
取締役 専務執行役員	電子材料事業 部管掌兼画像 材料事業部長	今田 俊治	昭和28年9月2日生	昭和52年3月 平成20年4月 " 22年4月 " 22年6月 " 26年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員電子材料事 業部管掌兼画像材料事業部長(現任)	平成26年 6月24日 開催の定 時株主総 会から1 年間	23
取締役 専務執行役員	精密塗工事業 部管掌	三井 清治	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 平成17年6月 " 21年6月 " 23年5月 " 25年4月 " 26年6月	凸版印刷株式会社入社 同社取締役 当社取締役 株式会社トッパンTOMOEAWAオプティカ ルプロダクツ(現株式会社トッ パンTOMOEAWAオプティカルフィル ム)代表取締役社長(現任) 凸版印刷株式会社取締役マテリアル ソリューション事業本部関連会社・ 特命担当(現任) 当社取締役専務執行役員精密塗工事 業部管掌(現任)	平成26年 6月24日 開催の定 時株主総 会から1 年間	10
取締役 常務執行役員	CFO 経営戦略 本部長兼 TTOF・TFC 管掌兼 コンプライア ンス委員会委 員長	山口 正明	昭和38年3月15日生	昭和61年4月 平成15年1月 " 18年7月 " 21年4月 " 26年4月 " 26年6月	新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金 株式会社)入社 アサヒブリテック株式会社入社 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 CFO 経営戦略本部長兼TTOF・TFC管掌(現任)	平成26年 6月24日 開催の定 時株主総 会から1 年間	5
取締役 上席執行役員	研究開発本部長	越村 淳	昭和21年9月3日生	昭和45年3月 平成18年6月 " 19年5月 " 20年5月 " 20年6月 " 24年4月 " 26年4月	当社入社 当社執行役員 昌栄印刷株式会社代表取締役専務 昌栄印刷株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役執行役員 当社取締役上席執行役員研究開発本部長 (現任)	平成26年 6月24日 開催の定 時株主総 会から1 年間	32
取締役		石垣 茂	昭和28年2月28日生	昭和52年3月 平成17年6月 " 22年4月 " 22年6月 " 26年4月 " 26年5月 " 26年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 昌栄印刷株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成26年 6月24日 開催の定 時株主総 会から1 年間	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小森 哲郎	昭和33年12月1日生	昭和59年4月 平成5年12月 " 14年6月 " 15年11月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年2月 " 18年5月 " 21年8月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 同社プリンシパル(パートナー) 株式会社アスキー代表取締役社長 株式会社メディアリーヴス代表取締役会 長 ユニゾン・キャピタル株式会社マネジメ ント・アドバイザー 当社監査役 当社取締役(現任) カネボウ株式会社取締役兼代表執行役社 長CEO カネボウ・トリニティ・ホールディング ス株式会社(現クラシエホールディング ス株式会社)代表取締役 CEO 兼社長執行 役員、カネボウホームプロダクツ株式会 社(現クラシエホームプロダクツ株式会 社)代表取締役、カネボウ製薬株式会社 (現クラシエ製薬株式会社)代表取締役及 びカネボウフーズ株式会社(現クラシエ フーズ株式会社)代表取締役 ユニゾン・キャピタル株式会社マネジメ ント・アドバイザー(現任)	平成26年 6月24日 開催の定 時株主総 会から1 年間	—
常勤監査役		吉田 光宏	昭和29年9月16日生	昭和54年4月 平成21年4月 " 23年3月 " 25年6月	当社入社 当社経営戦略本部経理グループマネー ジャー 当社経営戦略本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	平成25年 6月25日 開催の定 時株主総 会から4 年間	9
監査役		鮫島 正洋	昭和38年1月8日生	昭和60年4月 平成4年3月 " 11年4月 " 12年3月 " 16年7月 " 17年6月	藤倉電線株式会社(現株式会社フジクラ) 入社 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 弁理士登録 弁護士登録 松尾総合法律事務所入所 内田・鮫島法律事務所(現弁護士法人内 田・鮫島法律事務所)代表パートナー (現任) 当社監査役(現任)	平成25年 6月25日 開催の定 時株主総 会から4 年間	7
監査役		松下 和興	昭和23年8月6日生	昭和46年4月 平成16年4月 " 17年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月	丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入 社 丸紅株式会社常務執行役員資材・紙パル プ部門長 丸紅紙パルプ販売株式会社代表取締役社 長 同社相談役 同社顧問 当社監査役(現任)	平成23年 6月24日 開催の定 時株主総 会から4 年間	—
計							1,665

(注) 1 役員の所有株式数は、平成26年6月24日現在のものです。

2 取締役 小森 哲郎氏は「社外取締役」であります。

3 監査役 鮫島 正洋及び 松下 和興の両氏は「社外監査役」であります。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として、立野 晴朗氏を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)

(生年月日)

(略歴)

(所有株式数)

立野 晴朗

昭和39年8月3日生

平成元年2月 公認会計士登録

—

平成元年3月 公認会計士立野晴朗事務所

(現・立野経営会計事務所) 所長(現任)

平成2年8月 税理士登録

- 5 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名（取締役との兼務者を含む）で、構成は下表のとおりであります。

氏名	職位	役職
今田 俊治	(兼取締役)専務執行役員	電子材料事業部管掌兼画像材料事業部長
三井 清治	(兼取締役)専務執行役員	精密塗工事業部管掌
山口 正明	(兼取締役)常務執行役員	CF0 経営戦略本部長兼TTOF・TFC管掌 兼コンプライアンス委員会委員長
越村 淳	(兼取締役)上席執行役員	研究開発本部長
大澤 泉	執行役員	事業推進本部長
作本 征則	執行役員	電子材料事業部長
松田 敦	執行役員	機能紙事業部長
川島 浩志	執行役員	精密塗工事業部長
村田 力	執行役員	研究開発本部副本部長
中村 公彦	執行役員	画像材料事業部副本部長
井上 雄介	執行役員	営業推進本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指しております。この実現のため、コーポレート・ガバナンスを通じて経営の効率性、透明性及び公正性の確保とさらなる充実を図ることを重要な課題と捉え、積極的な情報開示、役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定、そして、客観的なチェック機能の強化に取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は、公開会社として取締役会を設置しております。当法定款に定められた取締役の員数は9名以内であり、有価証券報告書提出日現在の取締役は7名、うち1名が社外取締役であります。

当社は、平成17年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役会は、全社的な経営に関わる事項に専念することとなり、意思決定機能の充実化・迅速化を図るとともに、取締役による業務執行に対する監督機能を強化しております。また、併せて意思決定の妥当性・透明性を高めるため、社外取締役を招聘しております。

執行役員は、代表取締役社長（CEO）の指揮命令の下に取締役会で承認された範囲の業務を執行し、当該執行につき責任を負っております。当社は、代表取締役社長（CEO）および執行役員（事業部長等）による業務執行の適法性・適切性を高めるため、代表取締役社長（CEO）の諮問機関として経営会議を、執行役員（事業部長等）の諮問機関として執行会議を設置しております。重要事項の決定に際しては、これら会議体からの意見を心得て判断することとしております。

取締役会は、内部統制の施策の妥当性を審議する機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

当社は、監査役会設置会社であります。当社の定款に定められた監査役の員数は5名以内であり、有価証券報告書提出日現在の監査役は3名、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、取締役の職務遂行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に寄与する責務を負っており、監査役会が策定した監査基準に基づいて監査活動を行っております。

当社は、内部統制システムの有効性を監査するため、代表取締役社長（CEO）直属の組織として内部監査グループを設置しております。

なお、当社の機関・内部統制等の関係等、企業統治の体制の概要については、コーポレート・ガバナンス体制の模式図として示しております。

② 企業統治の体制を採用する理由

効率性及び迅速性を確保するために執行役員制度を採用する当社は、経営の公正性・透明性を保つため、業務執行の監督強化を重視する企業統治の体制を採用しております。このため、1名～複数の社外取締役を選任することに加え、取締役会直属の組織としてコンプライアンス委員会を設置するほか、監査役会と内部監査グループの連携による監督強化を図ることにより、株主を含むすべてのステークホルダーの利益を担保するための経営監視を行っております。

なお、この体制は、金融審議会金融分科会「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ報告」（平成21年6月17日公表）において、コーポレート・ガバナンスのモデルとして提示された3つの類型のうち、「社外取締役の選任と監査役会等との連携」による類型となっております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議した内部統制基本方針に則り内部統制システム整備を進めております。当社の内部統制システムは、主にリスク管理システム、コンプライアンスプログラム及び情報保存管理体制から成り立っております。リスク管理につきましては、TOMOEKAWAグループのリスクを体系的に管理するための規程（リスク管理マニュアル）に従い実施し、コンプライアンスにつきましては、TOMOEKAWAグループの企業倫理に係る規程類に基づいて法令順守のための活動を行っております。情報保存管理体制につきましては、法令及び社内規程に従い、文書（電磁的記録を含む）の作成から利用、保存、廃棄に至るまで適切に管理する体制を整えております。また、内部統制システムが有効に運営されているかをチェックするため、取締役会の直属の組織としてコンプライアンス委員会を設置しております。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、JIS Q2001（リスクマネジメント構築のための指針）を参考にリスクマネジメント体制を構築しています。リスクマネジメントは、リスクマネジメント方針に則り、リスク管理マニュアル規程に従って実施され、その運用状況については内部監査グループが監査しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする内容の会社法第427条第1項の責任限定契約を締結しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織、体制と連携の状況については、コーポレート・ガバナンス体制の模式図に示すとおりであります。

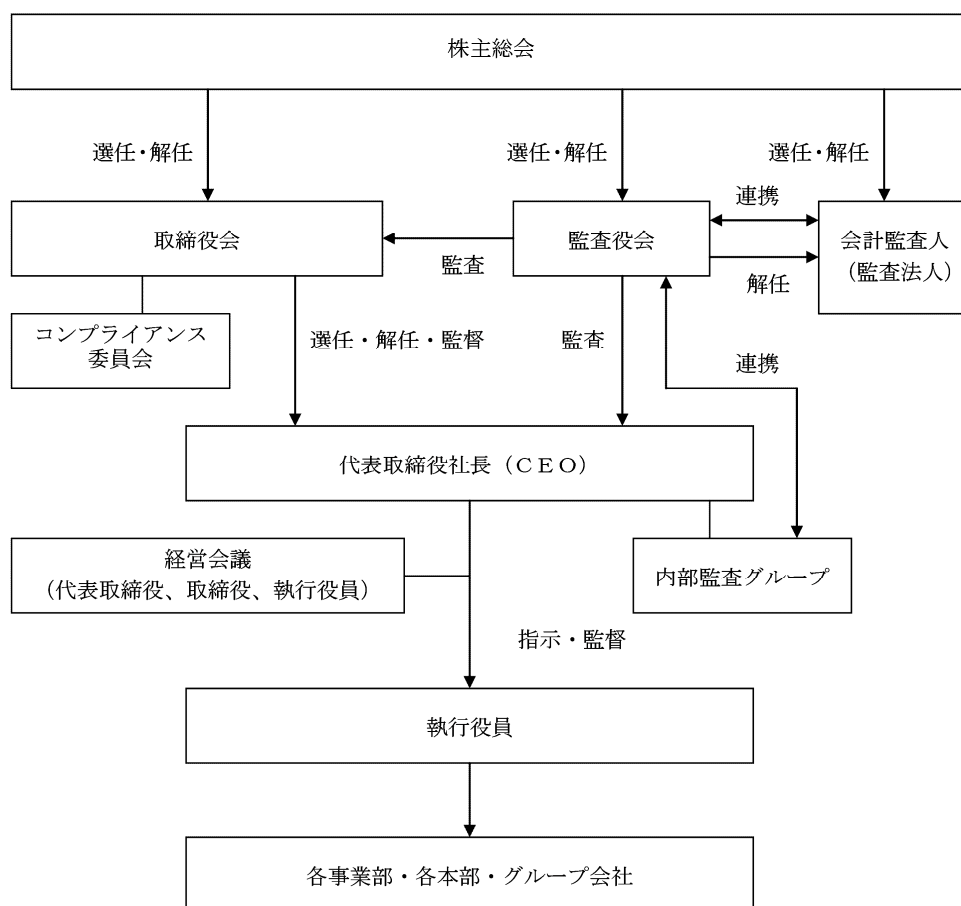
当社の監査役は、取締役会のほか経営会議等により業務執行状況等の内容を常時把握することができる体制をとっており、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会に常時出席するほか取締役等から経営状態の報告を聴取するなど取締役から独立して取締役の業務執行の監査を行っております。

当社の監査役の専従スタッフはおりませんが、必要に応じて内部監査グループが監査役を補助することになっております。

監査役会は、当社グループ全体の監視・監査の役割を担っており、グループ連結経営に対応した公正な監査も行っております。また、監査役会は会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査計画段階での事前協議、監査報告段階での意見聴取に加え、監査実施過程においても随時協議しております。

さらに、この監査役による監査に加え、内部監査グループを設置し、監査役と連携して内部統制システムが有効に機能しているか監査を行っております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任において直接適用する独立性に関する基準や方針を特に定めてはおりません。選任に際しては、企業経営に関する豊富な経験に基づく実践的な視点、業界・企業・市場動向や国際情勢に関する高い見識、税務・会計・法律・技術等の専門的・客観的な視点、ステークホルダーの視点等、多様な視点から、取締役会の適切な意思決定と監督機能を果たすことを基準としております。

社外取締役は、経営上の意思決定や業務執行に係る妥当性、透明性を高めるため取締役会へ出席して意見陳述を行うほか、個別の経営課題に関する有益な助言・提言を行っております。

社外監査役は、取締役会へ出席して取締役会の意思決定の適法性、妥当性を監視し、必要に応じて意見を述べるとともに、より有効な監査役監査の実現のため、監査役会において客観的知識や専門性を活用し発言を行っております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小森哲郎氏は、経営コンサルタントや他社の業務執行取締役としての経験と企業経営に関する卓越した識見に基づく必要かつ有益な助言・提言を行っております。同氏は過去において、株式会社メディアリーヴス、クラシエホールディングス株式会社その他多数の企業の取締役を歴任しており、現在においてユニゾン・キャピタル株式会社のマネジメント・アドバイザーを兼務しております。当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しております。

社外監査役鮫島正洋氏は、弁理士、弁護士であるとともに、企業の知財部門での豊富な経験を活かし、理論及び実務経験の両方から、主に当社の知財戦略を含む取締役会の意思決定の適法性に関する助言・提言を行っております。同氏は、弁護士法人内田・鮫島法律事務所の代表パートナーを兼務しておりますが、当社グループと同事務所との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はないものと判断しております。また、同氏は平成26年3月末時点において、当社の株式7,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。なお、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しております。

社外監査役松下和興氏は、総合商社での豊富な海外経験と国内外の豊富な経営実務経験から取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための助言・提言を行っております。同氏は過去において、当社グループの取引先の一つである丸紅株式会社及び丸紅紙パルプ販売株式会社の取締役であったことがあり、当社と丸紅株式会社との間には、平成26年3月末時点において、当社が同社株式の0.001%を保有する関係にありますが、主要株主には該当しないことから、重要性はないものと判断しております。当社グループと同社及びその関係会社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67	41	—	25	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	10	—	1	2
社外役員	19	16	—	2	4

※ 取締役の報酬限度額は1事業年度140百万円以内、監査役の報酬限度額は1事業年度50百万円以内であります。

※ 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）は含まれておりません。

※ 退職慰労金の額には当期の退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
29	3	使用人としての給与相当額（賞与含む）であります。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその決定に関する方針及び決定方法は、取締役・監査役年俸制度規程、取締役・監査役退職慰労金規程等として定められております。

役員の基本報酬の額に係る決定に関する方針として、代表取締役及び執行役員兼務取締役の基本報酬は、役位別に定める固定額の基本年俸と業績により加算減算する業績年俸とからなり、業績に係る報酬原資がマイナスとなった場合には、基本年俸から減額されます。その他の取締役及び監査役の基本報酬は、役位別に定める固定額の基本年俸によります。

役員の退職慰労金の額に係る決定方針として、代表取締役及び執行役員兼務取締役の退職慰労金は、退任時報酬月額、役位、在任年数によって算出される基準額に、就任時と退任時の株価、キャッシュ・フロー、担当事業の利益の変化を加算減算して決定しております。その他の取締役及び監査役の退職慰労金は、退任時報酬月額、役位、在任年数によって算出される基準額に、就任時と退任時の株価とキャッシュ・フローの変化を加算減算して決定しております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

45銘柄 1,339百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱静岡銀行	537,462	569	戦略的事業関係の構築
宇部興産㈱	1,049,000	194	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,810	162	同上
共同印刷㈱	131,000	36	同上
保土谷化学工業㈱	180,000	36	同上
光ビジネスフォーム㈱	52,000	18	同上
大石産業㈱	25,000	16	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,176	15	同上
京成電鉄㈱	11,309	11	同上
東京急行電鉄㈱	12,516	8	同上
京浜急行㈱	7,254	7	同上
レンゴー㈱	9,690	4	同上
凸版印刷㈱	500	0	同上
日本ファイルコン㈱	733	0	同上
古野電気㈱	437	0	同上
日本フエルト㈱	520	0	同上
㈱フジクラ	250	0	同上
㈱紀陽ホールディングス	308	0	同上
イチカワ㈱	120	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井化学㈱	2,114,100	433	年金資産運用
㈱三井住友フィナンシャルグループ	80,000	302	同上
㈱静岡銀行	226,000	239	同上
東日本旅客鉄道㈱	20,000	154	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,631	124	同上
藤倉化成㈱	302,000	116	同上
住友電気工業㈱	63,000	73	同上
日本フエルト㈱	150,000	63	同上
㈱フジクラ	200,000	58	同上
凸版印刷㈱	52,000	35	同上
日本ファイルコン㈱	79,000	29	同上

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式については、当社は、議決権の行使を指図する権限を有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)静岡銀行	537,462	541	戦略的事業関係の構築
宇部興産(株)	1,049,000	199	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,810	164	同上
共同印刷(株)	131,000	38	同上
保土谷化学工業(株)	180,000	37	同上
光ビジネスフォーム(株)	52,000	23	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,176	18	同上
大石産業(株)	25,000	14	同上
京成電鉄(株)	11,375	10	同上
東京急行電鉄(株)	14,400	9	同上
京浜急行(株)	7,300	6	同上
レンゴー(株)	9,690	5	同上
凸版印刷(株)	500	0	同上
日本ファイルコン(株)	733	0	同上
古野電気(株)	437	0	同上
日本フェルト(株)	520	0	同上
(株)フジクラ	250	0	同上
(株)紀陽銀行	30	0	同上
イチカワ(株)	120	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
三井化学(株)	2,114,100	534	年金資産運用
(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,000	352	同上
(株)静岡銀行	226,000	227	同上
藤倉化成(株)	302,000	192	同上
東日本旅客鉄道(株)	20,000	152	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,631	126	同上
住友電気工業(株)	63,000	96	同上
(株)フジクラ	200,000	94	同上
日本フェルト(株)	150,000	68	同上
凸版印刷(株)	52,000	38	同上
日本ファイルコン(株)	79,000	35	同上

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 みなし保有株式については、当社は、議決権の行使を指図する権限を有しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	藤田 和弘	新日本有限責任監査法人
	須山 誠一郎	

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 5名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

① 選任要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

② 解任要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

- ① 当社は、機動的な資本政策及び配当政策の実施と期末配当の早期支払いを可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。
- ② 当社は、取締役または監査役の萎縮を回避し活発な活動を担保するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）または監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	—	41	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42	—	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. 他3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して非監査証明業務を含む報酬総額27百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA(U.S.A.) INC. 他3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して非監査証明業務を含む報酬総額32百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する方針をとっております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,129	3,116
受取手形及び売掛金	※3, ※5 7,064	※3 6,831
製品	※3 5,728	※3 6,317
仕掛品	71	77
原材料及び貯蔵品	※3 1,854	※3 1,773
立木	※3 466	※3 597
繰延税金資産	303	346
その他	717	710
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,329	19,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 7,702	※1, ※3 6,182
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 4,966	※1, ※3 4,201
土地	※3 3,819	※3 3,622
建設仮勘定	142	73
植林木	※3 280	※3 149
その他（純額）	※1 504	※1 475
有形固定資産合計	17,416	14,705
無形固定資産		
ソフトウェア	85	80
その他	84	86
無形固定資産合計	170	167
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※6 2,427	※2, ※3 2,763
破産更生債権等	5	0
繰延税金資産	1,299	1,728
その他	266	249
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	3,993	4,741
固定資産合計	21,580	19,614
資産合計	41,909	39,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 5,498	5,335
短期借入金	※3, ※6 5,853	※3 5,473
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,775	※3 4,971
未払金	484	532
未払法人税等	96	93
賞与引当金	394	400
その他	※5 1,833	1,702
流動負債合計	16,937	18,510
固定負債		
長期借入金	※3 8,785	※3 3,698
繰延税金負債	350	353
退職給付引当金	2,623	—
退職給付に係る負債	—	3,536
役員退職慰労引当金	205	169
負ののれん	1	—
その他	275	218
固定負債合計	12,241	7,976
負債合計	29,179	26,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,042	6,398
自己株式	△324	△326
株主資本合計	12,195	12,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	216
為替換算調整勘定	△673	△147
退職給付に係る調整累計額	—	△618
その他の包括利益累計額合計	△462	△549
少数株主持分	997	891
純資産合計	12,730	12,891
負債純資産合計	41,909	39,378

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,722	34,613
売上原価	※1 29,241	※1 28,823
売上総利益	5,481	5,789
販売費及び一般管理費		
運搬費	700	698
給料及び手当	1,048	1,046
賞与引当金繰入額	57	79
退職給付費用	148	93
役員退職慰労引当金繰入額	34	44
減価償却費	99	72
研究開発費	※2 1,154	※2 1,162
その他	1,709	1,673
販売費及び一般管理費合計	4,951	4,871
営業利益	529	918
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	32	37
持分法による投資利益	—	99
受取補償金	5	7
受取保険金	32	46
補助金収入	173	36
為替差益	—	52
その他	85	72
営業外収益合計	329	353
営業外費用		
支払利息	282	211
持分法による投資損失	45	—
支払補償費	8	19
為替差損	150	—
その他	48	61
営業外費用合計	535	292
経常利益	324	980
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 31
子会社株式売却益	—	5
投資有価証券売却益	3	—
その他	—	0
特別利益合計	3	37
特別損失		
固定資産除却損	※4 26	※4 132
投資有価証券評価損	—	99
子会社清算損	※5 105	※5 8
その他	3	0
特別損失合計	135	242
税金等調整前当期純利益	192	775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	113	241
法人税等調整額	△165	△141
法人税等合計	△51	99
少数株主損益調整前当期純利益	243	675
少数株主利益	19	69
当期純利益	224	606
少数株主利益	19	69
少数株主損益調整前当期純利益	243	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	8
為替換算調整勘定	335	588
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△2
その他の包括利益合計	※6,※7 457	※6,※7 594
包括利益	701	1,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	647	1,137
少数株主に係る包括利益	54	133

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	6,076	△324	12,229
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
当期純利益			224		224
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社減少による増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△33	△0	△34
当期末残高	2,894	3,582	6,042	△324	12,195

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95	△981	—	△886	948	12,291
当期変動額						
剰余金の配当						△257
当期純利益						224
自己株式の取得						△0
連結子会社減少による増加高						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	308	—	423	49	472
当期変動額合計	114	308	—	423	49	438
当期末残高	210	△673	—	△462	997	12,730

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	6,042	△324	12,195
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
当期純利益			606		606
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社減少による増加高			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	356	△2	353
当期末残高	2,894	3,582	6,398	△326	12,549

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210	△673	－	△462	997	12,730
当期変動額						
剰余金の配当						△257
当期純利益						606
自己株式の取得						△2
連結子会社減少による増加高						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	525	△618	△86	△105	△192
当期変動額合計	6	525	△618	△86	△105	161
当期末残高	216	△147	△618	△549	891	12,891

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192	775
減価償却費	2,039	1,684
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	306	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△53
受取利息及び受取配当金	△33	△39
支払利息	282	211
為替差損益 (△は益)	△18	△10
子会社清算損益 (△は益)	105	8
固定資産除却損	26	132
国庫補助金等	△173	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	17	474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	394	△414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△361	△407
その他	△433	△474
小計	2,359	1,814
利息及び配当金の受取額	34	39
利息の支払額	△302	△216
法人税等の支払額	△72	△211
法人税等の還付額	68	71
その他	119	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,207	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65	△89
定期預金の払戻による収入	66	100
有形固定資産の取得による支出	△759	△741
投資有価証券の取得による支出	△111	△2
関係会社株式の取得による支出	△20	△253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △166
貸付けによる支出	△39	—
その他	14	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914	△1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,869	△448
長期借入れによる収入	4,233	1,650
長期借入金の返済による支出	△9,387	△2,641
配当金の支払額	△256	△256
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	95	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△1,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80	△991
現金及び現金同等物の期首残高	3,983	4,064
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,064	※1 3,062

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

TOMOEGAWA (U. S. A.) INC.

TOMOEGAWA EUROPE B. V.

TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.

(株)巴川ホールディングス惠州

巴川影像科技(惠州)有限公司

新巴川加工(株)

三和紙工(株)

巴川物流サービス(株)

日本理化製紙(株)

前連結会計年度において連結子会社であったTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. は当社の連結子会社である

TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. を存続会社とする吸収合併により解散したため、新巴川製紙(株)は当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、(株)テクニカ巴川は清算したため及び(株)T F Cは株式の一部を譲渡したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

非連結子会社の名称

巴川コリア(株)

日彩控股有限公司

日彩影像科技(九江)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

昌栄印刷(株)

(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツ

非連結子会社3社及び関連会社5社（日本カード(株)、A Tエレクトロード(株)、Aura Paper Industries(India) Pvt. Ltd. 等）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…変動金利又は固定金利建借入金・社債

③ ヘッジ方針

当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。

外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。

なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。

事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん(平成22年4月1日以前に発生したもの)の償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,536百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が618百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	44,014百万円	42,018百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	938百万円	1,302百万円

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団(用宗工場)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,804百万円	3,372百万円
機械及び装置	1,669	1,656
土地	417	417
計	5,891	5,446

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,172百万円	4,009百万円
長期借入金	3,769	960
計	4,942	4,969

(2) その他

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金	436百万円	397百万円
たな卸資産	956	1,315
立木	212	251
建物	1,728	1,657
土地	2,016	2,016
植林木	66	27
投資有価証券	212	201
計	5,628	5,867

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,618百万円	3,671百万円
1年内返済予定の長期借入金	175	178
長期借入金	946	797
計	4,740	4,647

4 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
—	(株)TFC 864百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	214百万円	—百万円
支払手形	43	—
設備関係支払手形(流動負債その他)	0	—

※6 有価証券の消費貸借契約

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券429百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は200百万円であります。	—

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	△57百万円	12百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	1,154百万円	1,162百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	—	28
その他有形固定資産	0	0
計	0	31

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	13	61
その他の有形固定資産	1	2
その他の投資その他の資産	—	0
計	26	132

※5 子会社清算損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別退職金	24百万円	—百万円
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	47	—
その他	—	8
計	105	8

なお、前連結会計年度における固定資産売却損は、連結会社間における施設等の売買により発生したものでありますが、未実現損失として消去を行っておりません。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	158百万円	6百万円
組替調整額	△0	—
計	158	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	335	588
組替調整額	—	—
計	335	588
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	17	△2
組替調整額	—	—
計	17	△2
税効果調整前合計	511	592
税効果額	△54	1
その他の包括利益合計	457	594

※7 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	158百万円	6百万円
税効果額	△54	1
税効果調整後	104	8
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	335	588
税効果額	—	—
税効果調整後	335	588
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	17	△2
税効果額	—	—
税効果調整後	17	△2
その他の包括利益合計		
税効果調整前	511	592
税効果額	△54	1
税効果調整後	457	594

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式 普通株式	939	3	—	942

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------------------|-----|
| (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 | 1千株 |
| (2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 1千株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	51,947	—	—	51,947
自己株式 普通株式	942	12	—	955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株の内訳は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------------------|------|
| (1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 | 11千株 |
| (2) 持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 | 1千株 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	308	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,129百万円	3,116百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△65	△54
現金及び現金同等物	4,064	3,062

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により(株)TFCが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)TFCの株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	474百万円
固定資産	2,125
流動負債	△649
固定負債	△1,474
少数株主持分	△234
売却後の投資勘定	△68
株式売却益	5
(株)TFCの株式売却価額	178
(株)TFCの現金及び現金同等物	△345
差引：売却による支出	△166

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(ア)有形固定資産

研究開発用設備及びサーバー等のコンピュータであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入により、事業活動に必要な設備投資資金及び運転資金を調達し、預金等の安全性の高い金融資産により、一時的な余資を運用しております。デリバティブについては、金利・為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とする先物為替予約取引と、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの信用限度規定に基づき、営業債権について、取引先ごとに管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関のみの取引としており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利の変動リスク）の管理

当社は為替管理運営要領に基づき、外貨建営業債権債務については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るためにヘッジ手段として金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券である株式については四半期ごとに時価を把握しリスク管理をしております。

③ 資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、グループ各社が資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,129	4,129	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,064	7,064	—
(3) 投資有価証券（その他有価証券）	1,195	1,195	—
資産計	12,389	12,389	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,498	5,498	—
(2) 短期借入金	5,853	5,853	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,775	2,775	—
(4) 長期借入金	8,785	8,836	△51
負債計	22,913	22,965	△51
デリバティブ取引（*）	(3)	(3)	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,116	3,116	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,831	6,831	—
(3) 投資有価証券（その他有価証券）	1,189	1,189	—
資産計	11,137	11,137	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,335	5,335	—
(2) 短期借入金	5,473	5,473	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,971	4,971	—
(4) 長期借入金	3,698	3,804	△106
負債計	19,479	19,585	△106
デリバティブ取引（*）	(2)	(2)	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

詳細は、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	294	271
関係会社株式	938	1,302
合計	1,232	1,573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,124	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,064	—	—	—
合計	11,188	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,116	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,831	—	—	—
合計	9,948	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,853	—	—	—	—	—
長期借入金	2,775	5,112	1,163	927	564	1,018
合計	8,629	5,112	1,163	927	564	1,018

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,473	—	—	—	—	—
長期借入金	4,971	984	888	556	412	855
合計	10,445	984	888	556	412	855

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	926	467	459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	268	329	△60
合計		1,195	796	399

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 294百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	913	469	444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	275	329	△53
合計		1,189	798	391

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 271百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	3	3

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券についてその他有価証券の株式99百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関係

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	393	—	△3	△3
合 計		393	—	△3	△3

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された先物為替相場によっております。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	80	—	△2	△2
合 計		80	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

海外連結子会社は退職金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△5,643
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	1,716
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△3,926
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,303
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△2,623
(7) 前払年金費用(百万円)	—
(8) 退職給付引当金(6)−(7)(百万円)	△2,623

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)	286
(2) 利息費用(百万円)	93
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	44
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	424

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

なお、前連結会計年度においては、退職給付債務の策定にあたり、期首において割引率を2.0%としておりましたが、期末において見直した結果、1.0%を採用しております。

(3) 期待運用収益率

0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

2年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

海外連結子会社は退職金制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,643百万円
勤務費用	282
利息費用	50
数理計算上の差異の発生額	△21
退職給付の支払額	△345
連結範囲の異動等	△14
退職給付債務の期末残高	5,595

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,716百万円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の発生額	342
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	—
年金資産の期末残高	2,058

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,595百万円
年金資産	△2,058
	3,536
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,536
退職給付に係る負債	3,536
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,536

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	282百万円
利息費用	50
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	△40
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	293

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—百万円
未認識数理計算上の差異	980
合 計	980

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	98%
現金及び預金	2
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 0.0%

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役 195名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 491,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	①新株予約権割当を受けた者のうち、中途退職者は新株予約権を行使できない。 ②新株予約権割当を受けた者が死亡した場合は新株予約権を行使できない。 ③新株予約権割当を受けた者が行使期間内に権利行使しなかった場合は新株予約権を行使できない。 ④新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使請求権を相続できない。 ⑤新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 ⑥その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成17年6月28日 至 平成24年6月30日
権利行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成27年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	440,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	9,000
未行使残	431,000

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	497
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
繰延税金資産		
減損損失	649百万円	511百万円
賞与引当金	151	144
棚卸資産廃棄損等否認額	52	58
退職給付引当金	952	—
退職給付に係る負債	—	1,259
退職給付信託費用	648	648
役員退職慰労引当金	72	60
有価証券評価損否認額	445	118
繰越欠損金	965	944
その他	131	140
繰延税金資産小計	4,069	3,885
評価性引当額	△1,475	△896
繰延税金資産合計	2,593	2,989
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△143	△141
固定資産圧縮積立金	△794	△730
海外子会社の割増減価償却費	△117	△110
連結子会社の時価評価差額	△284	△284
その他	△1	△0
繰延税金負債合計	△1,341	△1,267
繰延税金資産の純額	1,252	1,722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3	7.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.8	△1.8
連結子会社の税率差異等	△32.1	△12.9
評価性引当額等	△43.3	△23.3
住民税均等割	10.1	2.5
その他	△1.5	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.6	12.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である新巴川製紙㈱を吸収合併することを決議し、平成25年10月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：㈱巴川製紙所(当社)

事業の内容：1. 紙、不織布及びパルプ並びにこれらと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売
2. プラスチックス及びこれと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売
3. 電子写真用現像剤、複写、印刷、記録用材料の製造、加工、輸出入並びに販売
4. 電子機器用部分品、電磁機器用部分品、通信機器用部分品及び電池用部分品の製造、加工、輸出入並びに販売
5. 磁気記録カード・テープ及び集積回路内蔵情報記録カード等の製造、加工、輸出入並びに販売

②被結合企業

名称：新巴川製紙㈱

事業の内容：1. 紙、不織布、パルプ及びこれらと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売
2. プラスチックス及びこれと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、新巴川製紙㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱巴川製紙所

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの製紙事業を担う新巴川製紙㈱は、縮小する市場に応じた事業再構築を進めてまいりましたが、近年は産業資材等の高性能の機能紙分野を中心に独自の製品の開発が軌道に乗り、商品化を着実に進展・拡大させてまいりました。100%出資子会社である新巴川製紙㈱と当社とは、これまでも緊密な連携関係を築いてまいりましたが、異なる技術分野の融合による新技術・新製品の開発の加速化とアジアを中心とした成長市場への販路の拡大を図るため、分散していた経営資源を統合して、事業の一層の強化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
金額的重要性が低いため注記を省略しております。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、旧新宮工場導水管設備の埋設用地等に関して、地方公共団体を含む地権者と賃貸借契約等を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当該導水管設備に関しては、①地権者が多岐にわたるとともに、撤去又は復旧を要求している地権者がおらず、現在のところ撤去等の工事予定が立たないこと、②原状回復の工法として導水管自体を撤去する工事方法の他、導水管に樹脂等を充填して地盤沈下を防ぐ復旧方法等が考えられ、採用する方法により金額が大きく異なること、③環境保護の観点から非常時のライフラインや工業用水設備として当該導水管設備を再利用することも考えられており、原状回復の要否についても不確定な要素があることなどから、具体的な原状回復方法、原状回復に要する金額、及び原状回復時期を明確にできる状況でないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基本単位として製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」の2つに集約し、包括的な事業戦略を立案・実行しております。

従って、当社は、「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」を2つの報告セグメントとしております。

「プラスチック材料加工事業」は、F P D関連製品、半導体関連製品、化成品（トナー）の生産・販売を行っております。「製紙・塗工紙関連事業」は、製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,192	13,452	34,645	77	34,722	—	34,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	167	169	805	975	△975	—
計	21,194	13,620	34,814	883	35,698	△975	34,722
セグメント利益	90	405	496	11	507	22	529
セグメント資産	20,869	12,273	33,142	1,143	34,285	7,623	41,909
その他の項目							
減価償却費	1,524	439	1,964	21	1,985	54	2,039
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	432	302	735	12	747	23	770

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,623百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額54百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,635	12,902	34,538	75	34,613	—	34,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	106	107	735	842	△842	—
計	21,636	13,008	34,645	810	35,456	△842	34,613
セグメント利益又は損 失（△）	761	133	895	△0	894	24	918
セグメント資産	18,317	12,468	30,786	1,188	31,974	7,404	39,378
その他の項目							
減価償却費	1,171	438	1,610	25	1,636	47	1,684
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	460	309	769	28	797	73	871

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

（2）セグメント資産の調整額7,404百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（3）減価償却費の調整額47百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
24,270	2,584	3,319	4,268	279	34,722

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
15,310	647	1	1,457	17,416

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
22,397	2,694	4,094	5,025	400	34,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	計
12,411	659	0	1,633	14,705

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1	—	1
当期末残高	—	—	1	—	1

（注）「その他」の金額は、物流サービスに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗工紙 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—

（注）「その他」の金額は、物流サービスに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	230.03円	235.33円
1株当たり当期純利益金額	4.39円	11.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	224	606
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	224	606
普通株式の期中平均株式数（株）	51,005,446	51,001,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 440個 潜在株式の数 440,000株	新株予約権 431個 潜在株式の数 431,000株

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が12.12円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,853	5,473	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,775	4,971	1.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	59	64	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,785	3,698	1.58	H27.4～H60.9
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	139	117	—	H27.4～H31.12
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,614	14,326	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ考慮後の固定金利を適用して記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	984	888	556	412
リース債務	54	25	18	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,521	17,422	26,168	34,613
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	257	492	669	775
四半期(当期)純利益金額(百万円)	161	366	590	606
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.16	7.19	11.57	11.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.16	4.02	4.39	0.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033	1,948
受取手形	※4, ※5 487	※4 709
売掛金	※4 3,250	※4 4,800
製品	2,117	3,772
仕掛品	5	—
原材料及び貯蔵品	619	969
立木	※1 466	※1 597
前払費用	100	129
繰延税金資産	116	183
未収入金	※4 398	※4 263
関係会社短期貸付金	※4 764	※4 487
その他	22	106
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,382	13,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,413	※1 4,547
構築物	※1 204	※1 177
機械及び装置	※1 1,954	※1 2,167
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	167	198
土地	※1 1,930	※1 1,920
リース資産	147	141
建設仮勘定	108	40
植林木	※1 280	※1 149
有形固定資産合計	9,211	9,347
無形固定資産		
ソフトウェア	63	61
その他	28	25
無形固定資産合計	92	87
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,375	※1 1,339
関係会社株式	5,237	4,667
関係会社長期貸付金	※4 1,209	※4 56
長期未収入金	※4 641	—
繰延税金資産	1,121	1,203
その他	239	217
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	9,820	7,483
固定資産合計	19,124	16,917
資産合計	30,507	30,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4, ※5 56	※4 93
買掛金	※4 3,054	※4 3,640
短期借入金	※1, ※2, ※4 5,013	※1, ※4 4,744
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,739	※1 4,430
リース債務	46	53
未払金	※4 361	※4 499
未払費用	※4 1,121	※4 1,485
未払法人税等	23	24
預り金	37	23
賞与引当金	149	202
その他	35	22
流動負債合計	11,638	15,218
固定負債		
長期借入金	※1 5,997	※1 2,767
リース債務	113	99
退職給付引当金	1,835	1,928
役員退職慰労引当金	190	157
その他	128	93
固定負債合計	8,266	5,045
負債合計	19,904	20,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金		
資本準備金	3,569	3,569
資本剰余金合計	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,430	1,332
別途積立金	3,146	3,146
繰越利益剰余金	△983	△867
利益剰余金合計	4,091	4,109
自己株式	△195	△197
株主資本合計	10,359	10,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242	246
評価・換算差額等合計	242	246
純資産合計	10,602	10,621
負債純資産合計	30,507	30,885

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 16,885	※1 19,792
売上原価	※1 14,310	※1 16,539
売上総利益	2,574	3,252
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,976	※1, ※2 3,155
営業利益又は営業損失 (△)	△401	97
営業外収益		
受取利息	※1 22	※1 13
受取配当金	※1 132	※1 160
その他	※1 366	※1 257
営業外収益合計	521	430
営業外費用		
支払利息	※1 180	※1 137
その他	※1 39	66
営業外費用合計	219	204
経常利益又は経常損失 (△)	△99	323
特別利益		
固定資産売却益	0	29
抱合せ株式消滅差益	—	87
その他	—	0
特別利益合計	0	116
特別損失		
固定資産除却損	11	127
関係会社株式評価損	430	—
投資有価証券評価損	—	99
その他	—	9
特別損失合計	441	237
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△539	203
法人税、住民税及び事業税	3	11
法人税等調整額	83	△83
法人税等合計	87	△71
当期純利益又は当期純損失 (△)	△627	275

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2, 894	3, 569	3, 569	497	1, 540	3, 146	△208	4, 975	△195	11, 245
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△109		109	－		－
剰余金の配当							△257	△257		△257
当期純利益又は当期純損失（△）							△627	△627		△627
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△109	－	△775	△884	△0	△885
当期末残高	2, 894	3, 569	3, 569	497	1, 430	3, 146	△983	4, 091	△195	10, 359

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	147	147	11,393
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△257
当期純利益又は当期純損失（△）			△627
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	94	94
当期変動額合計	94	94	△790
当期末残高	242	242	10,602

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,894	3,569	3,569	497	1,430	3,146	△983	4,091	△195	10,359
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△98		98	—		—
剰余金の配当							△257	△257		△257
当期純利益又は当期純損失（△）							275	275		275
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△98	—	116	18	△2	15
当期末残高	2,894	3,569	3,569	497	1,332	3,146	△867	4,109	△197	10,375

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	242	242	10,602
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△257
当期純利益又は当期純損失（△）			275
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3	3
当期変動額合計	3	3	19
当期末残高	246	246	10,621

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物については定額法、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～45年

機械装置及び車両運搬具 4～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
立木	212百万円	251百万円
建物	4,233	4,074
構築物	171	149
機械及び装置	1,669	1,656
土地	801	801
植林木	66	27
計	7,156	6,961

(2)担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,500百万円	3,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,204	4,041
長期借入金	4,461	1,620
計	9,166	9,161

上記の他、以下の資産を子会社である㈱巴川ホールディングス惠州の銀行借入金(当事業年度合計32百万円、前事業年度合計90百万円)の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	212百万円	201百万円

※2 有価証券の消費貸借契約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券429百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は200百万円であります。

—

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	749百万円	TOMOEGAWA (U. S. A.) INC. 844百万円
TOMOEGAWA EUROPE B. V.	43	TOMOEGAWA EUROPE B. V. 1
TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD.	398	TOMOEGAWA HONG KONG CO., LTD. 1
巴川影像科技(惠州)有限公司	152	巴川影像科技(惠州)有限公司 75
新巴川製紙㈱	469	三和紙工㈱ 449
三和紙工㈱	439	巴川物流サービス㈱ 64
巴川物流サービス㈱	67	日本理化学製紙㈱ 184
日本理化学製紙㈱	250	㈱T F C 864
㈱T F C	1,212	
計	3,783	計 2,486

※ 4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
短期金銭債権	2,242百万円	2,075百万円
長期金銭債権	1,850	56
短期金銭債務	1,869	1,841

※ 5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形	94百万円	一百万円
支払手形	13	—

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,484百万円	3,445百万円
仕入高	3,163	3,664
営業取引以外の取引による取引高	1,111	742

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
運送費	328百万円	380百万円
給与手当	527	550
賞与引当金繰入額	44	55
退職給付費用	133	84
役員退職慰労引当金繰入額	29	40
減価償却費	61	33
研究開発費	1,010	1,090

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,801百万円、関連会社株式866百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,624百万円、関連会社株式612百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
繰延税金資産		
減損損失	502百万円	511百万円
賞与引当金	56	71
退職給付引当金	662	682
退職給付信託費用	648	648
役員退職慰労引当金	68	55
有価証券評価損否認額	441	115
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	196	—
繰越欠損金	333	939
その他	77	103
繰延税金資産小計	2,986	3,127
評価性引当額	△826	△887
繰延税金資産合計	2,160	2,240
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△128	△123
固定資産圧縮積立金	△794	△730
繰延税金負債合計	△923	△853
繰延税金資産の純額	1,237	1,386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失が計上されて いるため、記載しておりません。	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		28.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△27.7
評価性引当額		134.8
子会社合併による影響額等		△242.0
住民税均等割		6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		23.9
その他		3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△35.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,413	521	56	331	4,547	6,818
	構築物	204	6	0	32	177	831
	機械及び装置	1,954	659	17	429	2,167	20,224
	車両運搬具	4	1	0	1	3	135
	工具、器具及び備品	167	108	1	76	198	3,629
	土地	1,930	—	10	—	1,920	—
	リース資産	147	40	—	45	141	173
	建設仮勘定	108	555	623	—	40	—
	植林木	280	—	131	—	149	—
	計	9,211	1,893	840	917	9,347	31,812
無形固定資産	ソフトウェア	63	30	—	32	61	—
	その他	28	—	—	3	25	—
	計	92	30	—	35	87	—

(注) 1. 当期増加額には、新巴川製紙㈱との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	328百万円
構築物	0
機械及び装置	367
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	11
リース資産	1
建設仮勘定	8

2. 当期増加額の主なもの（新巴川製紙㈱との合併による増加額を除く）

建設仮勘定	静岡事業所	精密塗工事務所耐震補強工事	80	百万円
〃	〃	太陽光発電設備設置	33	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	0	5	0
賞与引当金	149	202	149	202
役員退職慰労引当金	190	41	74	157

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tomoegawa.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第154期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその
添付書類 | | | 平成25年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時
報告書であります。 | | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第155期第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成25年10月4日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成25年10月4日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書及び確認書 | (第155期第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 四半期報告書及び確認書 | (第155期第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月24日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社巴川製紙所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社巴川製紙所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。